

# ベネズエラ

## チャベス政権の石油政策

— 日本のエネルギー安全保障への意義 —

第36回研究報告・討論会

2008年7月3日

日本エネルギー経済研究所

国際動向・戦略分析G 杉野 綾子

## “Key Question”

### ベネズエラ動向は日本のエネルギー安全 保障にどう影響するか？

- 国際エネルギー市場への影響
- 日本との関係

## “Sub Questions”

- ・ 国際石油市場に於けるベネズエラの重要性
- ・ チャベス政権の石油政策による影響
- ・ 今後のベネズエラ動向に関する不確実性
- ・ 日本の石油輸入依存・中東依存
- ・ エネルギー安全保障への関心の高まり
- ・ 日本ーベネズエラ関係

# 構成

1. **ベネズエラ概要**
2. **チャベス政権の政策**
3. **日本との関係**
4. **今後に向けた課題**

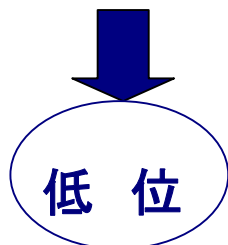
# 1. ベネズエラ概要

## ①概要

- ★ OPEC加盟産油国
- ★ 人口 2657万人、GDP 1932億米ドル(各南米第5位)
- ★ 07年実質GDP成長率 8.4%
- ★ 鉄鉱石、ボーキサイト産出
- ★ 主要産業 石油、鉄鋼、アルミ、セメント、建設、自動車

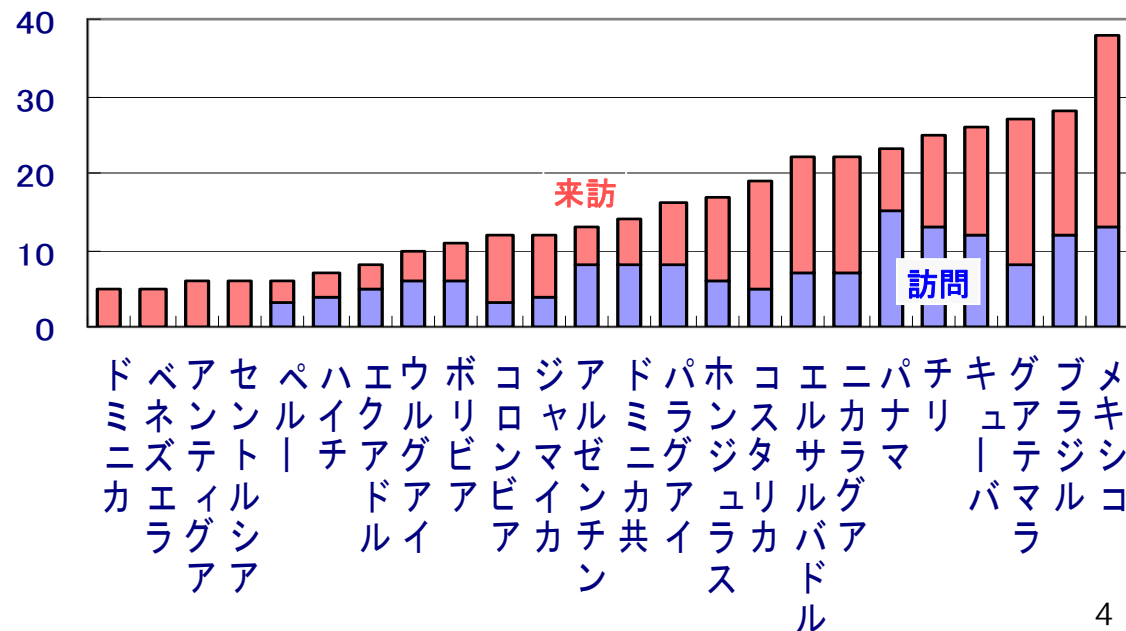
- ☆ 高級カカオ産出
- ☆ 観光資源・・・エンジェル・フォール
- ☆ 野球(メジャーリーガーを多数輩出)

日本国内関心度



(中南米各国内対比)

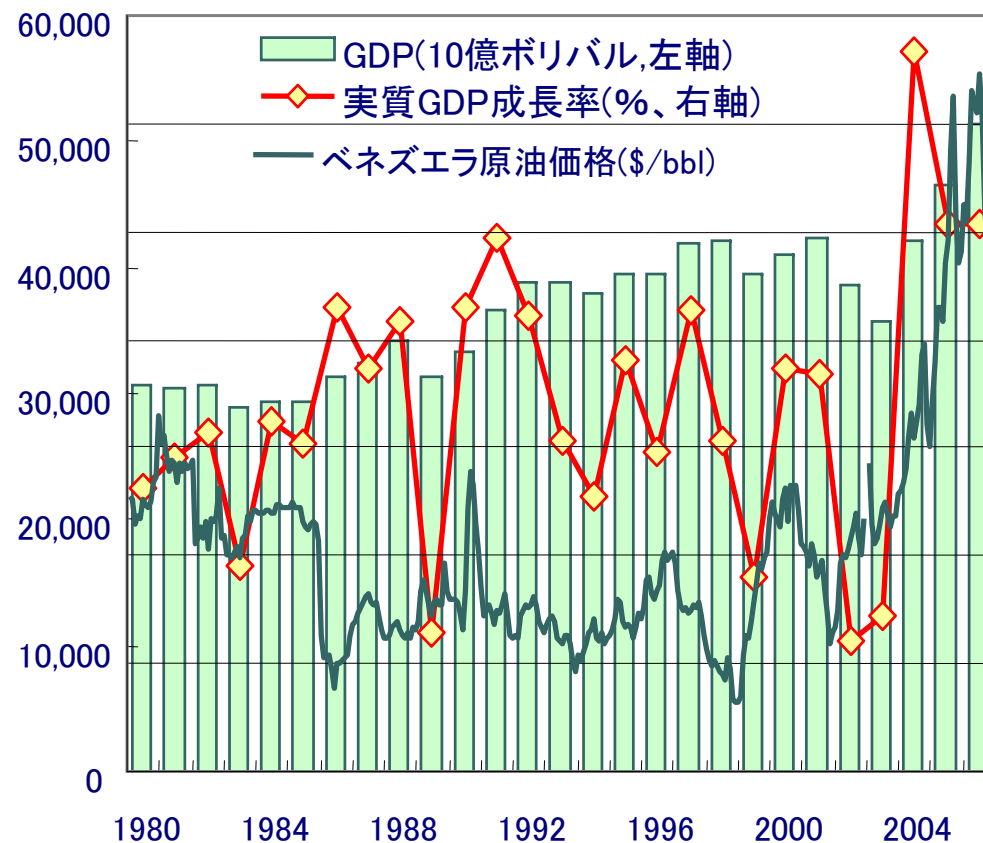
2000年以降の要人往来件数



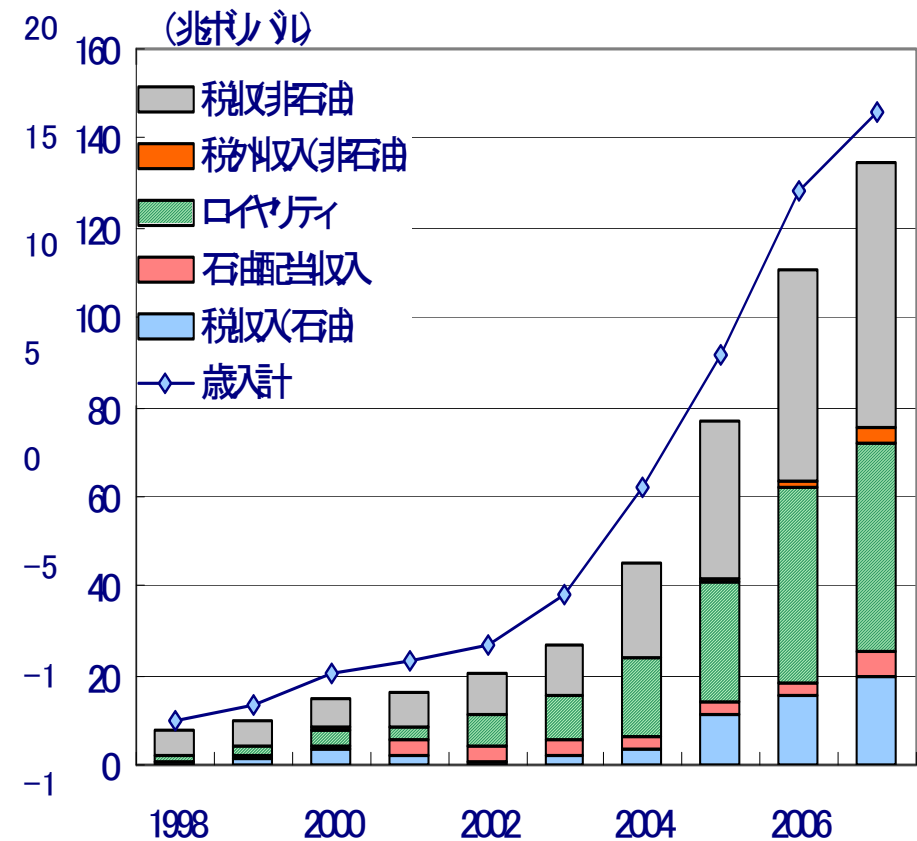
## 1- ②石油産業への依存

- 政治・経済全般に渡り石油産業に依存
- 石油産業： GDPの12%、輸出額の89.6%

原油価格と経済成長率の推移



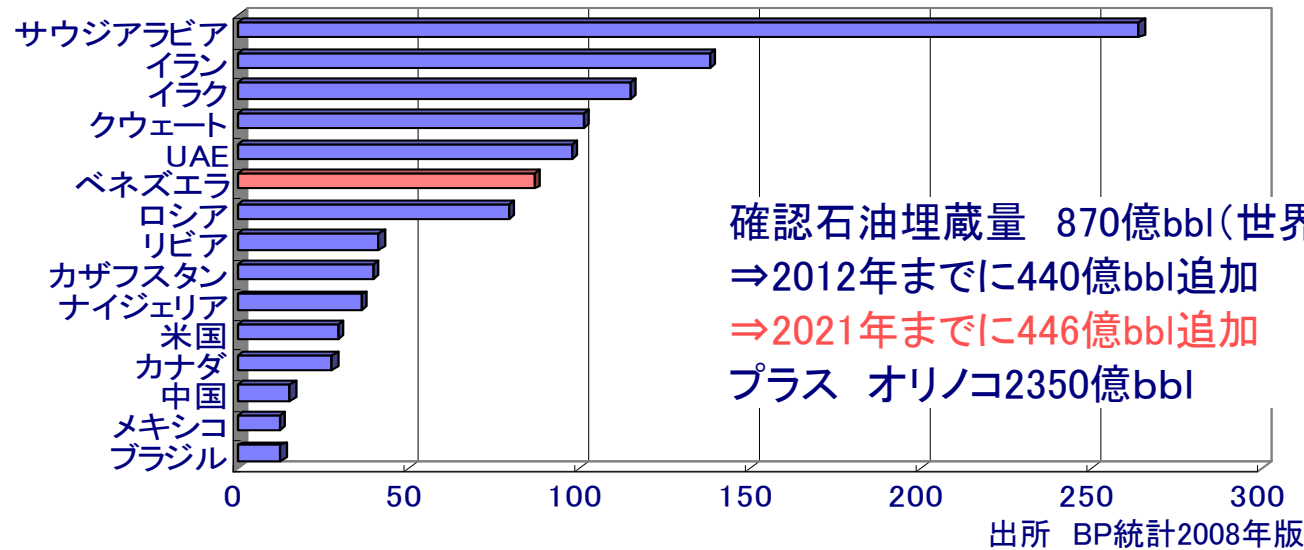
政府歳入に占める石油関連収入



### 1- ③資源ポテンシャル

#### 確認石油埋蔵量: 世界での位置づけ

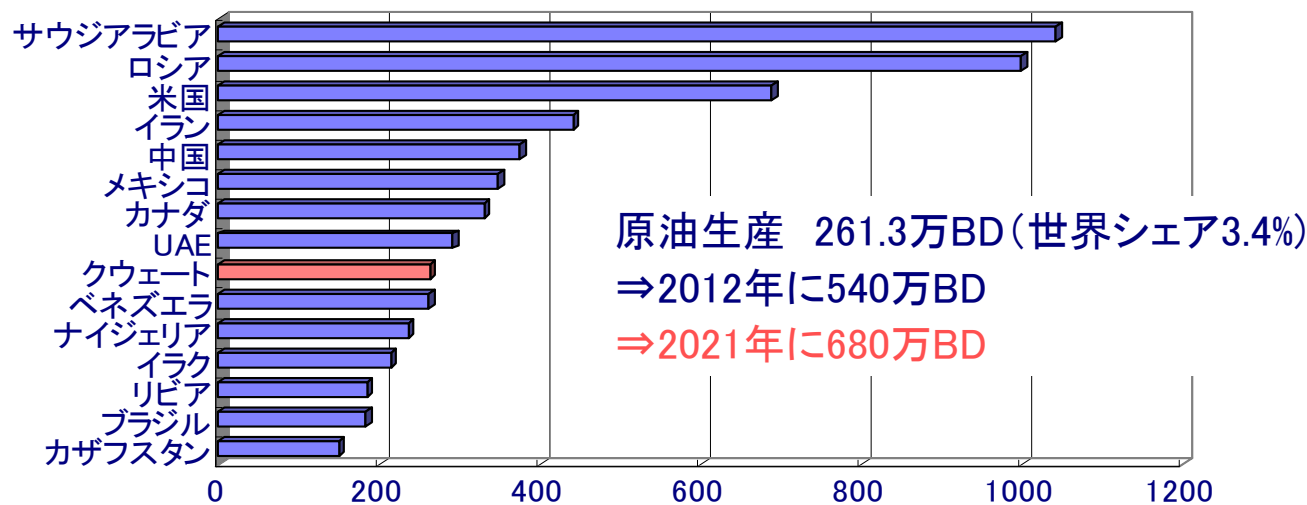
(単位 十億バレル)



確認石油埋蔵量 870億bbl(世界シェア7.0%)  
 ⇒2012年までに440億bbl追加  
 ⇒2021年までに446億bbl追加  
 プラス オリノコ2350億bbl

#### 原油生産量: 世界での位置づけ

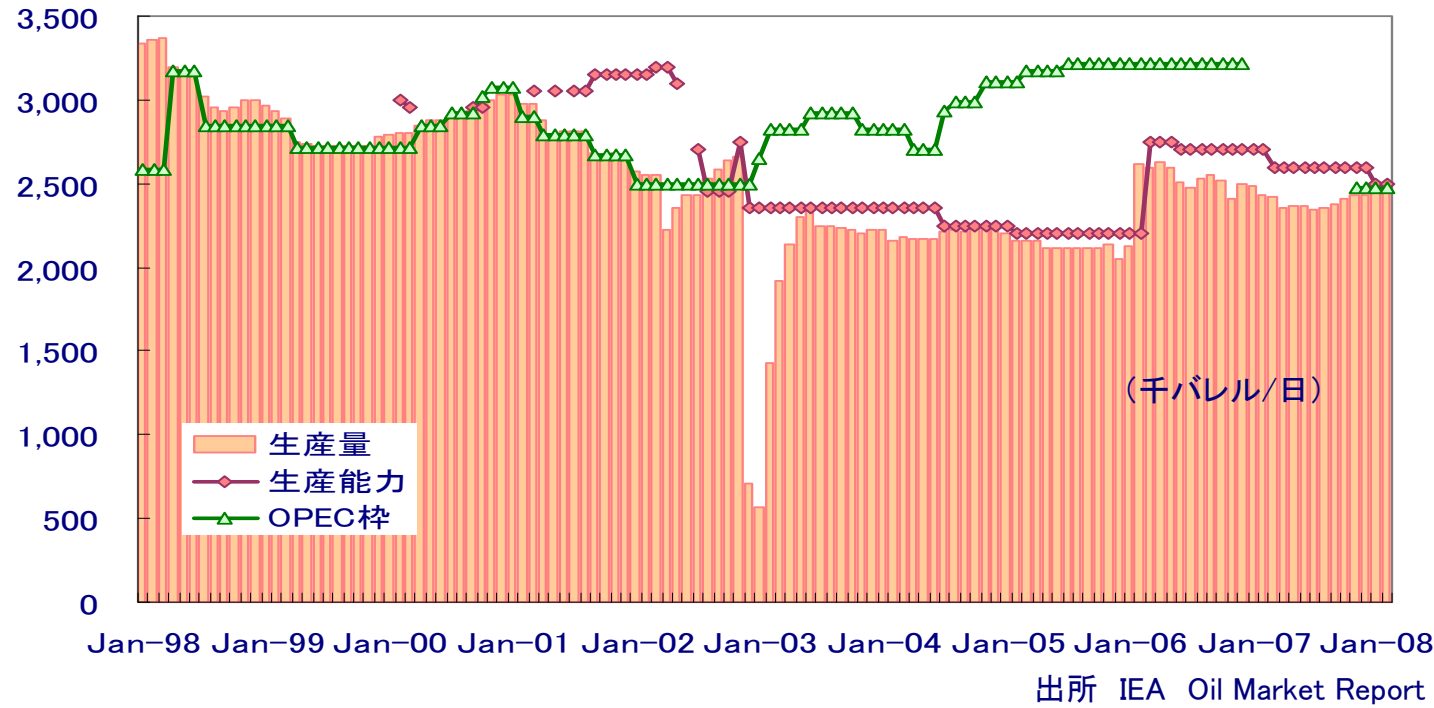
(単位 万バレル/日)



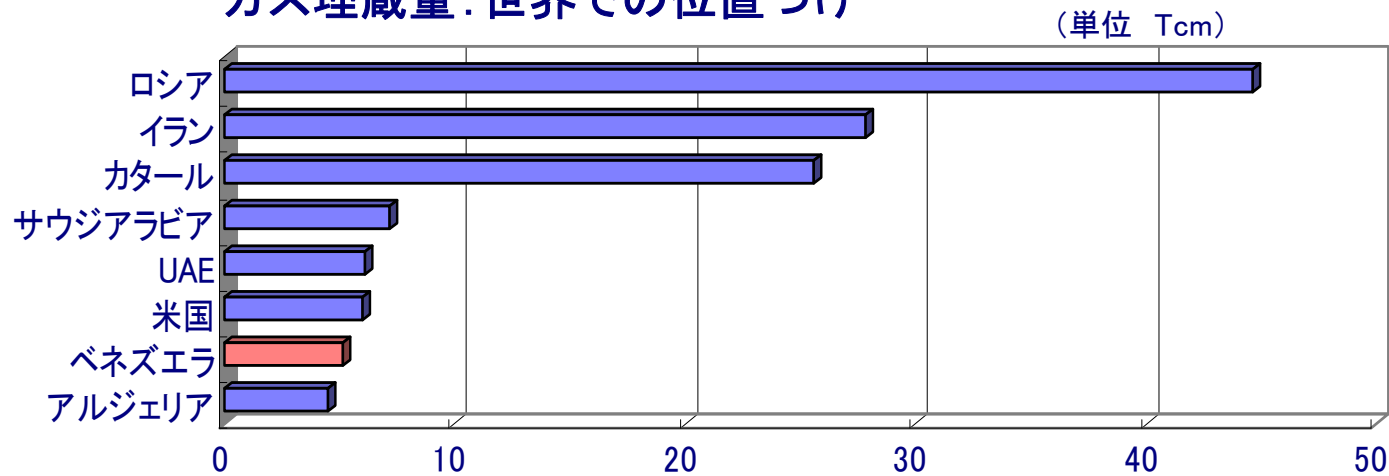
原油生産 261.3万BD(世界シェア3.4%)  
 ⇒2012年に540万BD  
 ⇒2021年に680万BD

目標:  
 PDVSA戦略計画(05年8月)  
 2021年までの長期目標  
 (08年4月発表)

## 石油生産量・生産能力の推移



## ガス埋蔵量：世界での位置づけ



## 1- ④国際石油市場での位置

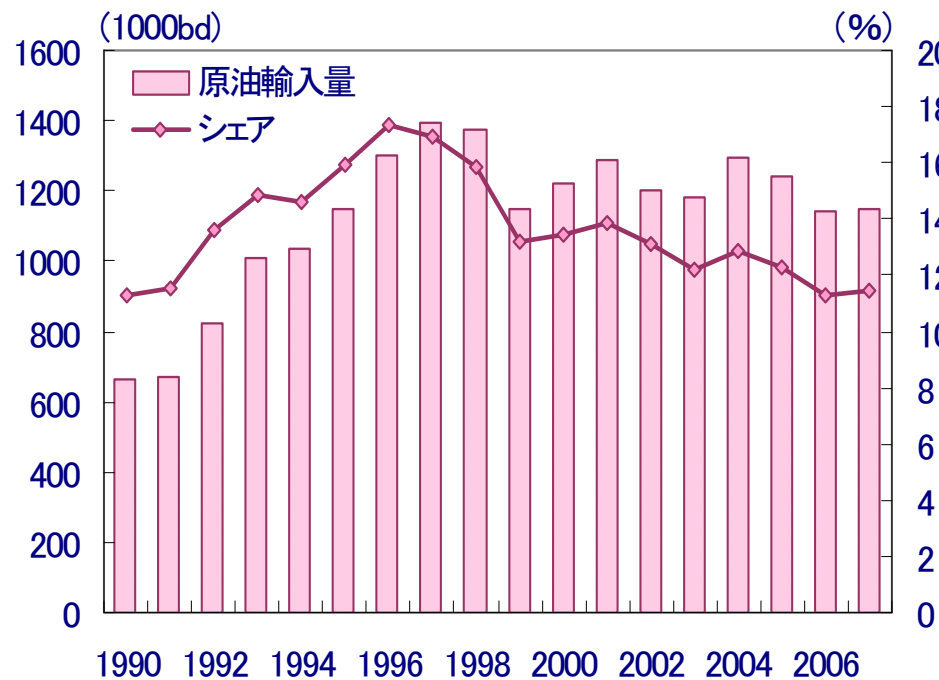
## ●米国への主要石油供給国

⇒ ベネズエラの安定性は米国の石油需給及び国際石油価格に影響

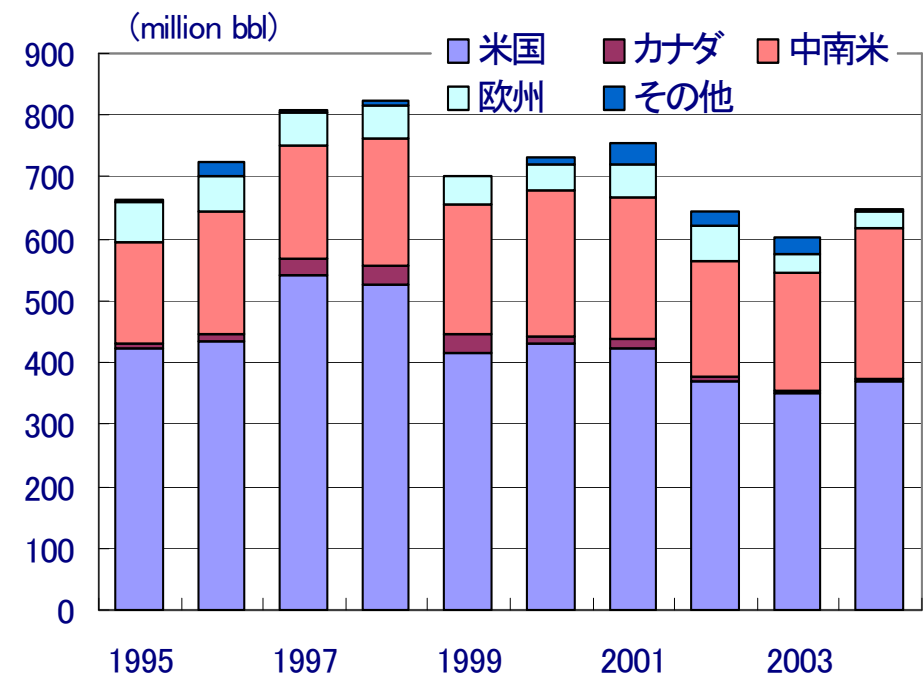
2002-03年にはベネズエラ動向が価格を左右

## ●OPEC内タカ派

米原油輸入中のベネズエラ比率の推移



ベネズエラの地域別原油輸出量の推移





## ●南米諸国の左傾化との関連



**エクアドル**  
親チャベス。  
米石油会社の開発契約  
破棄、FTA交渉停止

**コロンビア**  
親米。  
鉱業で外資促進政策  
チャベスとは対立

**チャベス石油外交**  
南米共同エネルギー市場を目指す



**ブラジル**  
穏健左派。左翼路線修正、  
現実的な経済政策、一方で  
欧米企業との対決も辞さず、  
対米自主外交

**ペルー**  
左派だがチャベスとは一線。  
民間資本・外資による発展戦略



**ボリビア**  
親チャベス  
ガス資源国有化  
(鉱業では外資促進)



**チリ** 穏健左派

**ウルグアイ**  
穏健左派。社会格差  
是正を公約



**アルゼンチン**  
穏健左派。  
反米色は出さず⇔再国有化の進展、  
左派政権との関係強化



## 2. チャベス政権の政策

### ①登場の背景

- 1998年、「貧困からの救済」と「富裕層・外国勢力と癒着した政治体制の打破」を掲げ当選

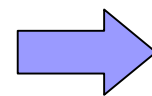
- 教育・医療・住宅と安価な食糧の供給
- 遊休地の分配、企業の接收・協同組合化

- 石油利権の独占構造
- 米国主導の経済自由化政策からの転換



01年には油価下落により経済悪化

貧困層



2002年4月 クーデター未遂事件

...PDVSAストが発展してチャベスは一時辞任

## 2-② 石油政策の転換

**石油政策の柱**

- 石油産業への国家管理強化
  - : 石油資源への主権を確認
  - : 新炭化水素法制定
- 石油高価格を支持(OPEC生産枠遵守)

しかし、石油政策の根幹は**国営石油会社PDVSAの弱体化**

- …政府と利害対立し石油産業を掌握してきた  
チャベスは、**石油政策決定権限奪回を意図**



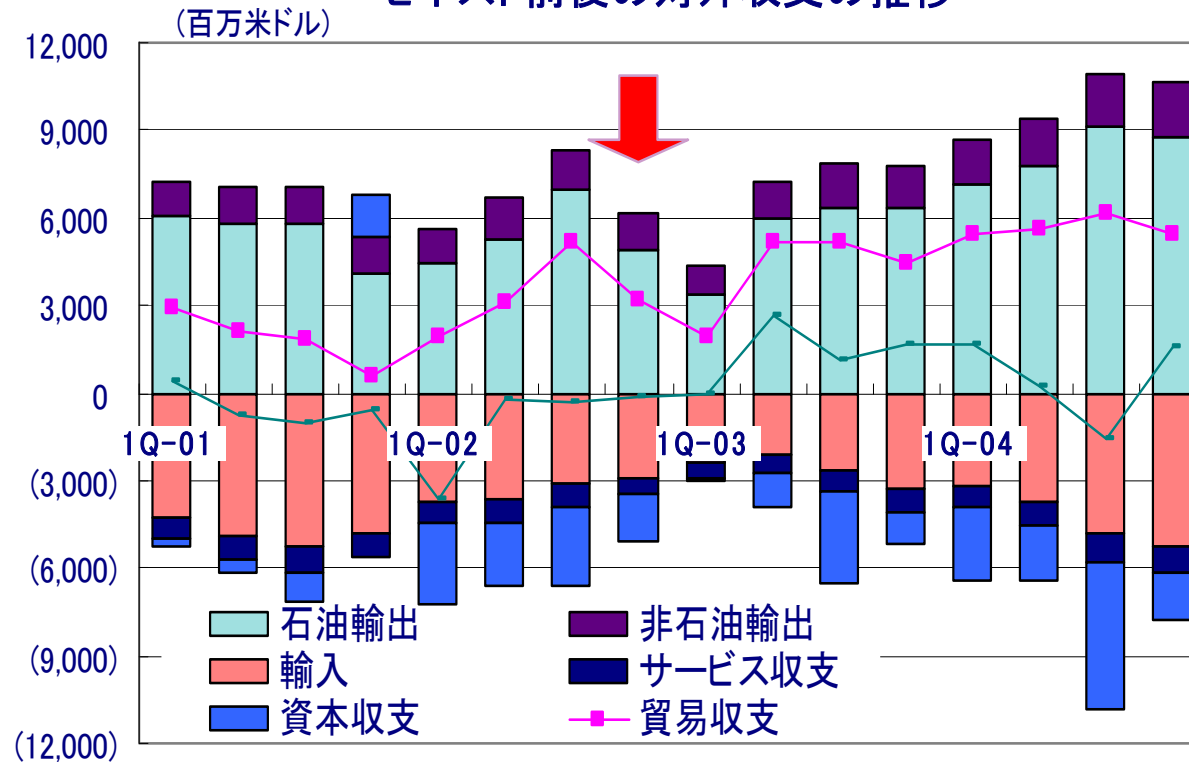
**02年12月 反チャベスのゼネストにPDVSA職員が参加**

→大統領は参加した職員を大量解雇

→**PDVSA掌握に成功するがPDVSAの経営能力は著しく低下**

## 2-③ ゼネストによる影響

ゼネスト前後の対外収支の推移



02年4Q-03年1Q

経済: 大幅マイナス成長

→ 急激な資本逃避発生

→ 通貨ボリバル安

→ 食料を含む輸入物価上昇

政府の課題 = 経済再建

実質経済成長率の推移 (前年同期比)

	2001				2002				2003				2004			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
全部門	2.1	3.7	5.6	2.1	-4.4	-8.7	-5.9	-15.8	-26.7	-5.5	-6.5	8	36.1	13.1	15.7	12.9
石油部門	2.3	-2.8	0.8	-3.7	-7.8	-19.9	-3.4	-25.9	-39.5	15.5	-4.2	29.3	67	3.5	3.9	2.1
非石油部門	1.6	5.1	6.1	3.2	-3.2	-4.5	-4.5	-11.1	-17.8	-8.7	-6.7	3.2	21.8	14.3	16.2	13.1

## 2-④ New PDVSAの社会支出負担増大

### ■ 03年3月～石油輸出収入が回復傾向→政府はPDVSAを社会事業に動員

例: 貧困地区での病院・診療所開設／小学校の設立／貧困層向け低価格小売店

#### PDVSA主要経営指標の推移

(百万米ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総収入	46,250	42,580	46,589	64,757	85,730	101,838
総支出	38,249	37,932	41,739	52,690	66,521	78,907
経常支出	10,882	9,181	9,373	13,432	14,645	15,198
探鉱費	174	133	27	60	118	100
石油生産税等	3,760	5,748	6,428	9,247	13,318	18,248
課税前利益	8,001	4,648	4,850	12,067	19,209	22,931
社会事業支出	—	—	249	1,242	6,909	13,261
法人税額	3,669	1,102	1,318	5,419	5,817	4,896
純利益	4,332	3,546	3,283	5,406	6,483	4,774

(出所) PDVSA 財務報告書

2004年8月 チャベス政権への支持を問う罷免国民投票で信認

同年10月 地方選挙、2005年12月 国会選挙も圧勝

⇒チャベスの政治基盤が一層磐石＝石油産業国有化&石油収入 分配政策推進可能に

## 2-⑤ 石油開発契約の国有化の進展

2004年末以降、石油産業国有化が本格化

- ◇ **操業サービス契約 (32件)**  
2005年4月以降 国有化プロセス開始



ENI、Total等が撤退  
コントラクターへの原油代支払い遅延

- ◇ **リスク/利益分与契約 (3プロジェクト)**  
2006年3月以降 国有化プロセス開始



ExxonMobil、Petro Canada、Conocophillips  
撤退  
Eni、Sinopecは変更受入れ、CNPC新規参入

- ◇ **戦略的提携契約 (4件)**  
2006年5月以降 国有化プロセス開始



ExxonMobil、Conocophillipsが撤退  
Chevron、BP、TOTAL、Staoilは変更受入れ



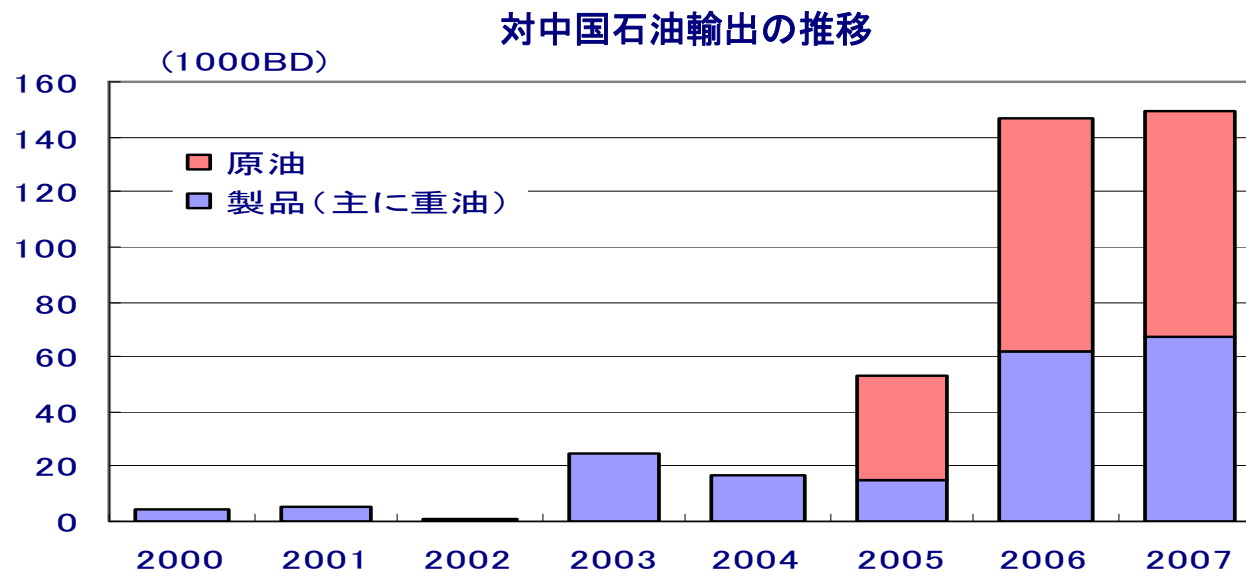
ExxonMobilはベネズエラ政府が補償に応じないため、政府とPDVSAを提訴  
PDVSAの資産凍結命令下る⇒PDVSAは原油供給停止  
ExxonMobilの強硬姿勢に驚き、他社との補償交渉は円滑に進展

## 2-⑥ 積極的な資源外交の展開

### 際立つ対中関係

2004年12月チャベス訪中、以降年2回以上のペースで首脳往訪

- 中国企業による油田開発、オリノコ開発参加
- 中国向け石油輸出
- 広東省合弁製油所建設
- 両国でタンカー建造、リグ等の供給
- 共同開発基金“China Strategic Fund”創設



## 2-⑦ PDVSA海外事業の縮小

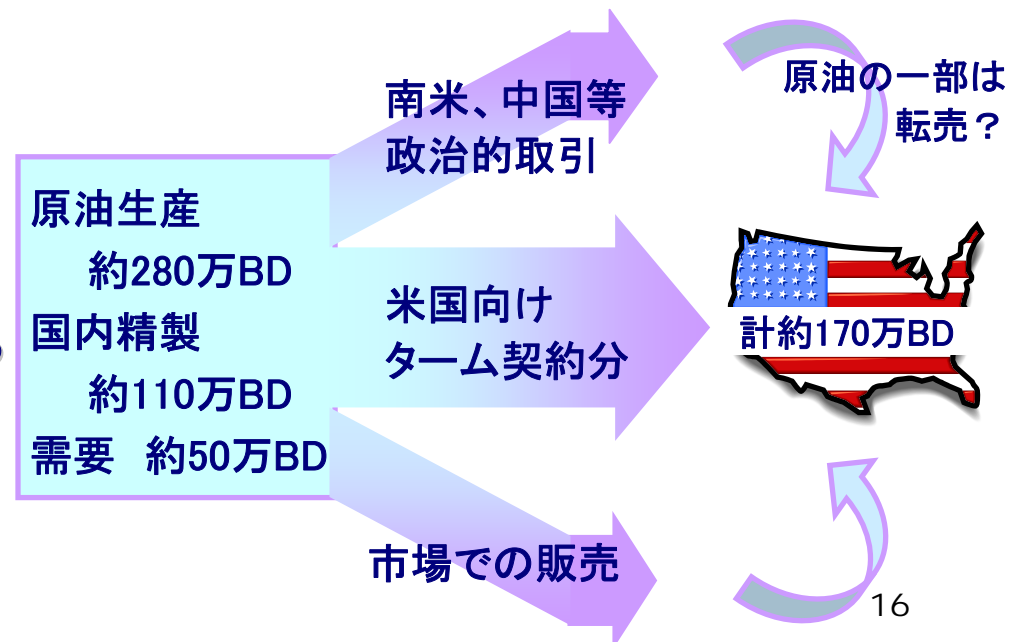
米国関係の希薄化

- バハマ貯蔵タンク、米Lyondell製油所権益、アスファルトプラント&パイプライン売却
- 07年9月 子会社CitgoはPDVSAに、原油供給ディスカウント停止を申し入れ
- 06年9月 小売大手セブン・イレブンへのガソリン供給停止
- チャベス「米国が敵視政策を続けるなら米国に石油を買ってもらわなくても良い!」



**対米原油輸出は近年減少**

**?? 米国市場離れは本当に可能??**





## 2-⑧最近の経済情勢

## 実質経済成長率の推移 (前年同期比)

	2005				2006				2007			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
全部門	8.7	12.0	9.4	11.1	10.3	9.4	10.2	11.4	8.8	7.6	8.6	8.5
石油部門	0.8	-1.3	-1.6	-3.7	-0.5	0.2	-3.9	-4.0	-5.5	-6.3	-4.4	-0.7
非石油部門	9.1	13.6	11.7	14.0	12.2	10.2	11.8	12.4	10.4	9.3	9.7	8.8

☆ 経済政策の矛盾・限界が露呈し、公けに政策批判が展開

☆ Citgo等米国との経済関係に頼らざるを得ない状況へ

- 油価高騰にもかかわらず石油産業はマイナス成長  
原因: OPEC減産の遵守・国有化に伴う補償負担・設備投資の遅延

PDVSA年間投資計画(08年1月発表、156億ドル、07年比約60%増)  
投資財源: ①Citgoの株式配当金、②Citgoからの借入...

- 大規模公共投資が成長の支柱 = 通貨供給量の急増でインフレ深刻  
輸入業者への外貨割当不足・決済遅延で食料品等供給不足
- 所得水準低下 (最低賃金引上げで貧困層はやや改善)

## 2-⑨ 最近の政治情勢

### 2006年12月大統領選挙

対抗馬ロサレス候補公約「新たな社会民主主義の促進」

- 政治面 大統領任期の短縮、政治的少数派の尊重
- 経済面 公共サービス充実、石油収入の1/5を国民に分配

貧困層重視の社会主義的政策からの脱却にまでは踏み切れない

### 2007年12月憲法改正の国民投票

内容：大統領任期制限撤廃、中央銀行統制強化、民間企業接收

8月大統領が改正案を国会提出 ⇒ 改正案への反対意見アリ

投票率56%に留まり、**得票率が約49%と僅差で敗北**

与党の中からも批判が提起された  
貧困層の間でも共産主義化には反発

### 2008年11月地方選挙

2005年選挙では野党ボイコットにより与党圧勝 ⇒ 今回、野党がどこまで支持を伸ばすのか？

- 与党議員によるチャベス大統領親族の汚職摘発など、支持基盤が揺らぐケース散見
- 反チャベス派分裂

今後の政治日程： 2010年1月 大統領不信任国民投票？

2012年12月(?)大統領選挙

### 3. 日本-ベネズエラ関係

#### ①政治・外交

- 1952年に外交関係再開
- 要人往来件数
  - 1990年代: 日→ベ 7回、ベ→日 12回
  - 1999年以降: 日→ベ 1回、ベ→日 6回と減少
- 政府開発援助
  - 2006年度実績: 278万ドル
  - 中南米(メキシコ含む)32カ国中23位、シェア0.5%



国の規模・重要性に比して関係希薄??

## 3- ②貿易関係

## 2004年以降、対ベネズエラ輸出は堅調に拡大

日 - ベ貿易高の推移 (100万ドル)

	日本の輸出	日本の輸入	収支
2002	416	117	299
2003	186	191	-5
2004	494	236	256
2005	773	302	471
2006	1142	323	819

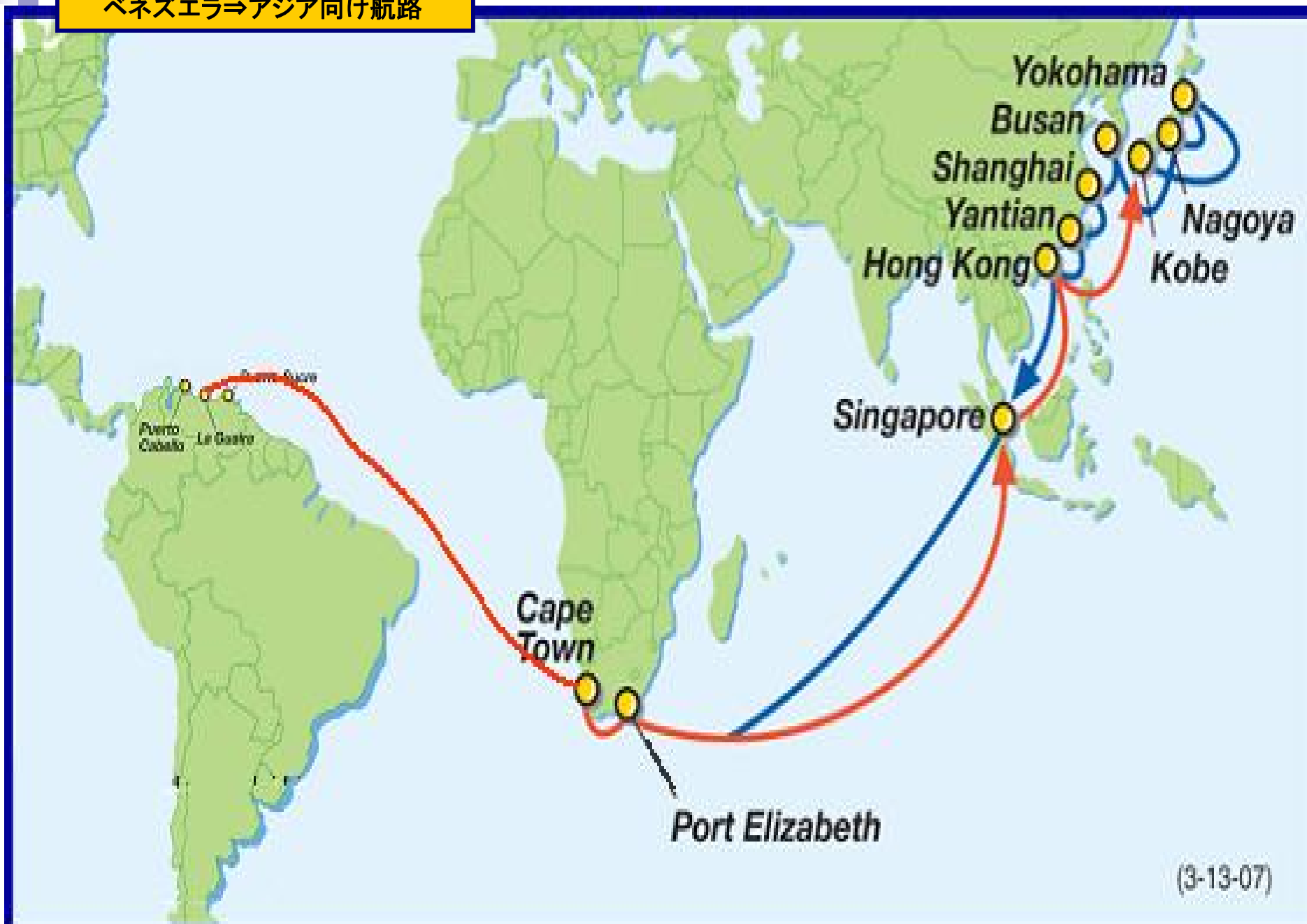
日本からの主な輸出:

自動車、自動車部品、バス用エンジン付シャシー、船外機、エンジン部品、フォークリフト、配電盤、タイヤ、シームレス管など

日本の主な輸入:

アルミインゴット、カカオ、鉄鉱石、オリマルジョン(2004年に停止)など

ベネズエラ⇒アジア向け航路



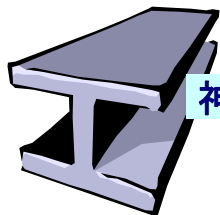
## 3- ③企業の進出状況

## 日本からベネズエラへの直接投資額

1951～2004年度累計 152件、総額 7億7000万ドル

2007年時点の進出企業 23社

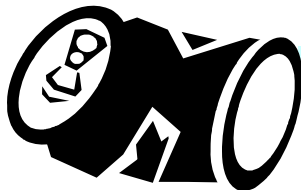
- 国内市場規模、活発な開発計画、今後の経済成長可能性
- メルコスール等の域内共同市場加盟
- チャベス政権下で建設需要急増、個人消費拡大、工業団地建設計画



神戸製鋼



三菱商事、三井物産、住友商事、  
伊藤忠商事、丸紅、双日、豊田通商

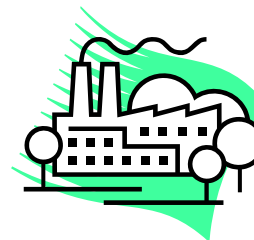


昭和電工

東芝、エプソン、パナソニック、  
NEC、ソニー、ソニーエリクソン



トヨタ、三菱自動車、  
マツダ



日揮、東洋エンジ

### 3-④ 石油・ガス開発への進出状況

#### 帝国石油

##### [ 石油開発(限界油田活性化) ]

- 1992年第一次、1993年第二次国際入札実施
- 第一次でEast Guarico鉱区、第二次でSanvi Guere鉱区を落札、油・ガス田の再生及び新規探鉱開発を実施
- 2006年合弁契約への契約変更を受け入れ開発・生産継続  
権益比率は石油がPDVSA70% 帝石30%、ガスが帝石70% PDVSA30%

※ Sanvi GuereはPDVSAが100%取得

##### [ 天然ガス(非随伴)開発 ]

- 2002年10月、アルゼンチンPerez Companc社から2鉱区の各50%権益取得。
- 2005年11月には第二次ベネズエラ湾石油探鉱入札参加し、ペトロブラスと50:50でMoruy II 鉱区を落札

#### 新日本石油

##### [ 石油開発 ]

- 1996年1月に、通常探鉱プロジェクトの鉱区入札を実施
- La Ceiba鉱区に参加したが、後に撤退

### 3-⑤ LNG計画への参画

#### 三菱商事

##### ■ Cristobal Coron Project

1978-82年、PDVSAは北東部沖合にガス田を発見。

91年、Lagoven(33%)とShell(30%)、Exxon(29%)、三菱商事(8%)が共同開発及びLNG輸出合意

93年国会承認、96年末最終投資決定、98年LNG輸出開始(米国向け、460万トン/年)を目指したが、最終投資決定が遅れる間にコスト上昇。さらにチャベス政権が成立。

##### ■ Mariscal Sucre LNG

PDVSA(60%)、Shell(30%)、三菱商事(8%)で基本合意。08年にLNG輸出開始(主に米国向け)の計画。しかしShellとPDVSAの間で条件あわず頓挫

#### CIGMA液化基地

2008年5月 PDVSAは新たにLNG計画を発表2トレーン(各470万トン)で2014年輸出開始、合計投資額73億ドル。

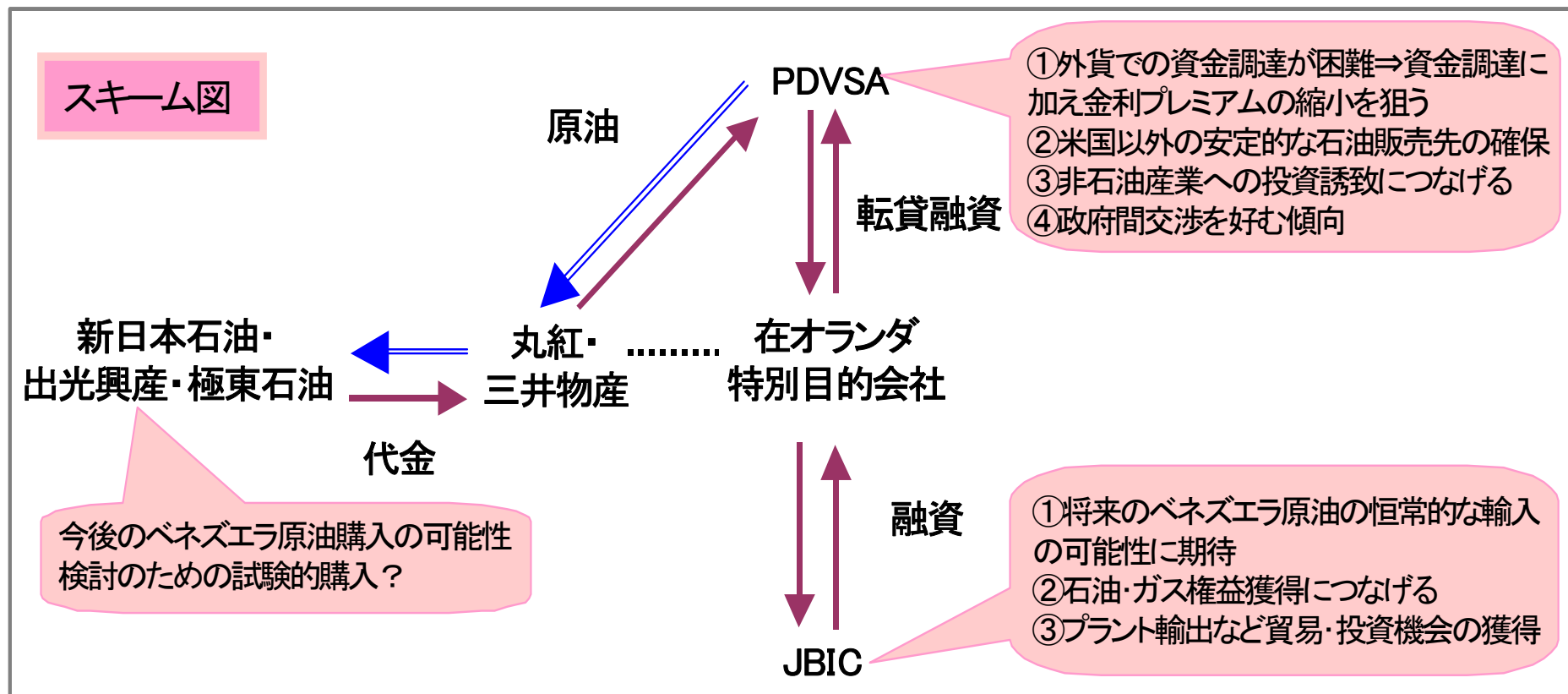
- 第1トレーンMariscal Sucreガス田( PDVSAが開発)、
- 第2トレーンPlataforma Deltanaガス田( PDVSAとChevron、Conocophillips、Statoilhydro等)
- Chevron、Shell、Statoilhydro、Sonatrach、QatarGasの共同で欧州、アジアと南米市場開拓
- JBIC、三菱商事、伊藤忠、丸紅、LNG Japanが出資し、アジア向け供給の機会を模索



### 3-⑥ ベネズエラ原油引取りの可能性

#### 2007年2月 対PDVSA融資 & 原油・石油製品引取基本契約合意

JBICは三井物産・丸紅の原油・石油製品引取のための前払融資としてPDVSAに35億ドル貸付け



(各社プレスリリースをもとにエネ研作成)

### 3-⑥ 原油引取りの可能性 つづき

同基本契約に基づき07年8月、Santa Barbara原油200万バレルを引取ることで合意  
 : 07年8月中旬に出航し10月初旬に到着(引取量は32.2万kl=202.5万bbl, 石連ベース)



この取引は、購入側石油企業としても、経済性等の面で有意義と発表

#### 主要ベネズエラ原油の性状

油種	API比重	硫黄分
Bachaquero	17.3°	2.40%
BCF	16.5°	2.53%
Boscan	10.2°	5.52%
Cerro Negro	16.0°	3.34%
Furrial	30.0°	0.88%
Tia Juana Heavy	11.0°	2.66%
Santa Barbara	39.3°	0.31%
参考: 中東産軽質原油		
Arabian Extra Light	38.4°	1.16%
Murban	39.6°	0.73%

## 4. 今後に向けた課題

Q1 ベネズエラは国際石油市場の安定(不安定化)にどう影響するか？

### (1) 足下の操業の安定性・・・

- 生産実態の不透明性  
指摘される、既存油田の生産減退  
PDVSAの技術力・投資能力等に関する不安
- 経済情勢の悪化→政治情勢の流動化→石油供給に影響？

### (2) 今後の増産に向けた課題・・・

- 既存油田は成熟化⇒活性化の投資必要
- 増産の中心はオリノコ(重質油)⇔開発・改質に大規模投資必要  
・・・外資との協力の必要性はPDVSA、石油省も認識
  - ◇ 外資の参加は、条件さえ合えば排除せず
  - ◇ 石油政策の安定、PDVSA経営力改善の行方が鍵

### (3) 鍵握る外資関係

- 他産油国とのロイヤリティ、税率の比較検討
- 社会事業負担
- 頻繁かつ一方的な条件・制度の変更に関わるリスク
- 環境対策費
- 操業に関するセキュリティ・治安面の安定性
- 固有のリスク(PDVSA財政難や、外貨管理による影響、販売先市場との関係等)

⇒ 総合的な判断が重要

### (4) 関心を集めるポストチャベスとその政策

- 政権の先行き不透明
- チャベス基本路線(社会主義的路線)からの大幅変更の可能性は低い
- 貧困層の底上げを最優先にし、「資源への主権」重視の姿勢は変わらない

⇔ PDVSAの能力不足

⇒ 石油部門の重要性を踏まえ、上流投資確保のために政策の部分修正も選択肢

今後の展望:

① 好循環ケース(国際石油市場安定化に寄与)

…より現実的な路線への石油政策修正、外資参入活性化、石油生産能力向上、政情安定化

② 悪循環ケース(国際石油市場の不安定化要因)

…外資参入困難、生産能力低下、政情不安定化、攪乱的な対外政策



**今後もベネズエラは国際石油市場の安定を左右する重要な要因**

## Q2 日本にとってのベネズエラ石油・エネルギー部門の位置付け

### (1) 貿易面

- 現在の前払融資契約：石油の安定供給確保が目的
- 2007年には、日本側石油会社に受入可能な条件での輸入実績
- 新規の多様化ソース

#### ⇒今後のポイント

- ◇ 日-ベネズエラ間の商流確立を図っていかれるか？
- ◇ 前払融資のような公的取組みの強化？
- ◇ 米国市場との関係、ベネズエラ自身の生産能力の行方
- ◇ 転換点 = コロンビア経由のPL敷設、パナマ運河拡張

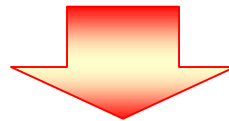
## (2) 投資面

### ■ 対ベネズエラ投資拡大に向けた課題

- ◇ 機会(権益)の確保(ベネズエラ側の政策・選択、日本側の働きかけ・優位性)
- ◇ 投資後の事業リスクへの対処

### ■ 日-ベ関係強化⇒

- ◇ ベ石油生産能力の拡大・安定化に伴う国際エネルギー市場安定化
- ◇ 日本への直接の供給多様化ソース



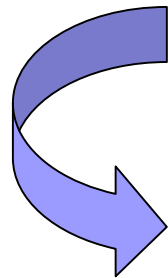
**対ベネズエラ関係強化・・・**

- ①ベネズエラ石油生産の安定確保**
- ②増産への必要投資確保**
- ③ベネズエラの経済・社会の安定化**

**ベネズエラと国際市場の安定、日本のエネルギー安全保障に寄与**

## ベネズエラー日本関係の深化

PDVSAの資金難も深刻な問題だが、農業育成・食糧供給確保や、製造業(特に消費財分野)の育成も優先課題



幅広い観点からベネズエラに関わる情報を収集・分析し、対応を積極的に検討